

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社サンデーサン 上場取引所 東
 コード番号 9899 URL <http://www.sundays-sun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 國樹 (TEL) 03-6833-8833
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 戸田 慎也 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,042	2.0	574	288.1	533	402.2	444	-
23年3月期第3四半期	12,785	1.8	148	13.9	106	1.3	△9	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	27	70	-	-
23年3月期第3四半期		△62	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期第3四半期	12,260		3,330		27.2	
23年3月期	13,167		2,884		21.9	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,330百万円 23年3月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
24年3月期	-	-	0	00	-	-				
24年3月期(予想)							0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,031	1.0	591	175.9	531	243.7	410	-	25	61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料]2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	16,114,000株	23年3月期	16,114,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	75,379株	23年3月期	75,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	16,038,695株	23年3月期3Q	16,038,746株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

平成24年2月8日付にて、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に加え、生産活動、個人消費の回復により、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら欧州の財政不安等を背景とした海外景気の下振れ懸念、世界的な株安、金融不安が長期化しており、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、牛丼をはじめとしたファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、「おいしい料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に、「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、自社で製造するトマトソースなどのベーシックなパスタソースに更なる改良を加えフレッシュ感を高めるとともに、ポン酢ベースの新しい和風パスタや旬の食材をふんだんに使用した季節感溢れるメニューの導入などで、一層のおいしさを追求してまいりました。

また、テレビコマーシャルの放映など、より大きな効果が見込まれる販売促進にも積極的に取り組み、売上高の拡大と費用の有効活用を図ってまいりました。更に、店舗人員の適正配置による人件費率の改善やその他販管費の見直しなども徹底して行った結果、当第3四半期累計期間の既存店売上高は、前年同期比102.6%と堅調に推移し、利益におきましては前年同期と比較して大幅に改善いたしました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、フラカッソ業態2店舗をグループに承継した結果、ジョリーパスタ業態218店舗、フラカッソ業態23店舗、その他業態6店舗の合計247店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高130億42百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益5億74百万円（同 3.9倍）、経常利益5億33百万円（同 5.0倍）、四半期純利益4億44百万円（前年同期は9百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して、主に現金及び預金の減少6億34百万円、有形固定資産の増加10百万円及び敷金・差入保証金の減少1億86百万円等により、122億60百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、借入金の減少13億63百万円等により、89億30百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、四半期純利益4億44百万円等により、33億30百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年11月9日付で修正いたしました2012年3月期通期（2011年4月1日～2012年3月31日）の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 2009年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が公布され、2012年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、法人税等調整額は11百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,260	437,105
売掛金	90,177	108,748
商品及び製品	57,517	57,011
原材料及び貯蔵品	126,270	171,215
その他	726,847	599,561
貸倒引当金	△376	△424
流動資産合計	2,071,696	1,373,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,659,752	2,719,135
土地	2,986,997	2,986,997
その他（純額）	1,715,424	1,666,975
有形固定資産合計	7,362,174	7,373,108
無形固定資産	145,593	107,997
投資その他の資産		
敷金	2,166,259	2,149,187
その他	1,421,507	1,257,409
投資その他の資産合計	3,587,766	3,406,597
固定資産合計	11,095,534	10,887,702
資産合計	13,167,231	12,260,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,010	509,538
短期借入金	—	159,379
1年内返済予定の長期借入金	1,980,000	1,755,000
未払金	180,797	287,803
未払費用	524,723	492,236
未払法人税等	129,052	92,335
賞与引当金	89,984	44,342
その他	451,797	525,837
流動負債合計	3,796,366	3,866,473
固定負債		
長期借入金	5,507,500	4,210,000
資産除去債務	71,893	73,138
その他	906,794	781,056
固定負債合計	6,486,188	5,064,194
負債合計	10,282,554	8,930,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2011年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金	330,768	330,768
利益剰余金	△357,817	86,492
自己株式	△44,387	△44,445
株主資本合計	2,886,643	3,330,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,965	△641
評価・換算差額等合計	△1,965	△641
純資産合計	2,884,677	3,330,253
負債純資産合計	13,167,231	12,260,920

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	12,785,505	13,042,568
売上原価	3,833,706	3,979,678
売上総利益	8,951,798	9,062,889
販売費及び一般管理費	8,803,678	8,488,002
営業利益	148,119	574,886
営業外収益		
受取利息	13,492	12,226
受取配当金	3,936	4,445
貸貸収入	119,297	109,922
その他	5,780	3,950
営業外収益合計	142,507	130,544
営業外費用		
支払利息	88,773	95,747
貸貸収入原価	93,372	75,368
その他	2,270	928
営業外費用合計	184,416	172,043
経常利益	106,210	533,387
特別利益		
投資有価証券売却益	4,843	—
会員権売却益	—	7,150
その他	—	315
特別利益合計	4,843	7,465
特別損失		
固定資産除却損	150	1,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,932	—
サービス中途解約損	—	3,259
その他	713	—
特別損失合計	39,796	4,263
税引前四半期純利益	71,257	536,589
法人税、住民税及び事業税	81,524	81,501
法人税等調整額	△283	10,777
法人税等合計	81,241	92,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,983	444,309

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。